

平成30年度 公認会計士論文式試験 監査論

各問題の講評と合格ライン

1. 全体の講評

出題形式	第1問, 第2問ともに, 事例を絡めた問題が出題 (従来は, 第1問が純粹理論問題, 第2問が事例問題)
分量	第1問40行, 第2問42行 合計82行 (昨年は70行, 平成23年以降最も多い分量)
難易度	昨年度に比較し, やや難化 (問題文に記述する際の方向性が指示されているので, 論点を大きく外した記述をする可能性は低い。しかし, どの問で一般的な対応を記述し, どの問で事例に即した記述をするか?の判断が難しい)
監基報の利用	あまり利用できない (どの規定を参考にするべきか?を迷う問題も多いので, 時間的制約を踏まえると, 多くの受験生があまり利用できなかったのではないかと)

2. 第1問(継続企業の前提の監査)の講評

問題	出題論点	難易度	目標点 /予想配点
1	二重責任の原則の説明 (継続企業の前提の監査の枠組みから)	A	7点/12点
2	監査計画を策定するに当たって事象・状況 の有無を確かめる理由	C	1.5点/10点
3	対応策を検討する目的	A	2.5点/4点
	対応策を検討する具体的な手続	C	1点/4点
4-1	追記情報を監査意見と区分して記載する 理由	A	4.5点/8点
4-2	継続企業の前提に関する事項を追記とす る理由	A	4点/6点
5	期末日後に重要な不確実性が解消された 場合の監査人の対応	C	1.5点/6点

3. 第2問(財務諸表監査における不正への対応)の講評

問題	出題論点	難易度	目標点 /予想配点
1	不正による重要な虚偽表示を示唆する状 況を識別した場合の一般的な対応	B	3点/7点
2	不正リスクを識別した場合の計画の修正 (立会の実施時期) (立会の実施範囲)	C	1.5点/5点
		C	2.5点/7点
3-1	不正を発見した場合の監査人の対応 (伝達) (重要性) (未発見の虚偽表示)	A	3点/5点
		C	0点/4点
		B	2点/4点
3-2	不正に経営者が関与している可能性があ る場合の監査人の追加的対応	B	2点/6点
4	・開示すべき重要な不備の重要性の判断 ・期末日後の是正措置の取扱い	C	1.5点/6点
		C	1.5点/6点

4. 全体を振り返って

- 目標点は、第1問22点、第2問17点の合計39点になるが、これから2点～3点低い、36点程度が合格ボーダー(偏差点52)になると思われる
- 問題文に記述する際の方向性が指示されているので、一見簡単な問題かと思った方もいるかと思いますが、実際はかなり難しい問題であった
- 本年度も、難易度Aの問題を5割～6割程度、難易度Bの問題を4割程度の点数を拾っていく姿勢が重要であった
- CPA会計学院の解答もあくまで模範解答であり、これ以外にも配点のある記述は考えられる

監査論の論文が苦手という方は、「論文式攻略法」を無料プレゼントしていますので、是非ご応募ください